

水銀に関する県の取組（大気関係）の概要について

1 発生源関係

(1) 「大気汚染防止法」及び「県民の生活環境の保全等に関する条例」に基づく届出施設の把握（2 ページ）

- ・法及び条例に基づき提出された届出情報について、県はデータベース化している。例えば、このデータベースから、石炭燃料使用施設の情報のみを抽出する等の活用が可能。

(2) 石炭利用等に伴う大気汚染実態調査（平成 14 年度まで実施）（3 ページ）

- ・石炭を燃料としている大規模ばい煙発生施設の排ガスについて、重金属等（水銀を含む。）の排出実態を把握することを目的として実施。

(3) 公害防止協定に基づく排ガス中及び石炭中水銀濃度の把握（中部電力株碧南火力発電所）

- ・事業者と県との協定に基づき、事業者は排ガス中及び燃料（石炭）中の水銀濃度を測定し、県に報告している。

2 一般大気環境関係

(1) 有害大気汚染物質モニタリング（4 ページ）

平成 25 年度は県内 13 地点においてモニタリングを実施。すべての地点で指針値（40ngHg/m³）を満足した。

(2) 大気粉じん等環境調査（5 ページ）

県内 3 地点において年 4 回調査を実施。すべての地点で指針値（40ngHg/m³）を下回っている。

3 その他

(1) 国への情報提供

国からの照会に基づき、県内のばい煙発生施設等の情報を適宜提供。

石炭を燃料とするばい煙発生施設（大気汚染防止法）を有する事業所

（平成26年7月15日現在）

事業所名称	所在地	水俣条約における分類※ （石炭使用施設数）
中部電力株式会社 碧南火力発電所	碧南市	石炭火力発電所 （5施設）
東海共同発電株式会社 名古屋発電所	東海市	石炭火力発電所
中山名古屋共同発電株式会社 名古屋発電所	武豊町	石炭火力発電所
東レ株式会社 東海工場	東海市	産業用石炭燃焼ボイラー （2施設）
東洋紡株式会社 犬山工場	犬山市	産業用石炭燃焼ボイラー
王子マテリア株式会社 祖父江工場	稲沢市	産業用石炭燃焼ボイラー
新日鐵住金株式会社 名古屋製鐵所	東海市	産業用石炭燃焼ボイラー
出光興産株式会社 愛知製油所	知多市	産業用石炭燃焼ボイラー
エスメント中部株式会社	東海市	その他の乾燥炉 （条約対象外施設）

以上 9事業場14施設

※「水銀に関する水俣条約」

附属書D 水銀及び水銀化合物の大気への排出に係る特定可能な発生源の一覧表

特定可能な発生源の分類

- ・石炭火力発電所
- ・産業用石炭燃焼ボイラー
- ・非鉄金属製造に用いられる精錬及びばい焼の工程
- ・廃棄物の焼却施設
- ・セメントクリンカーの製造設備

石炭利用等に伴う大気汚染実態調査（発生源調査）

調査年度	水俣条約における分類	濃度※ ($\mu\text{g}/\text{m}^3\text{N}$)	石炭等使用量 (t/h)
H5	石炭火力発電所	1.8	石炭 (240t/h)
H5	産業用石炭燃焼ボイラー	0.16	石炭 (6.8t/h) その他
H6	石炭火力発電所	1.5	石炭 (233t/h)
H7	石炭火力発電所	1.2	石炭 (230t/h)
H7	産業用石炭燃焼ボイラー	ND	石炭 (12t/h)
H8	石炭火力発電所	3.5	石炭 (235t/h)
H9	石炭火力発電所	1.0	石炭 (255t/h)
H9	産業用石炭燃焼ボイラー	0.27	石炭 (28t/h) その他
H10	産業用石炭燃焼ボイラー	1.4	石炭 (5t/h) その他
H10	石炭火力発電所	0.55	石炭 (244t/h)
H11	石炭火力発電所	1.1	石炭 (246t/h)
H12	石炭火力発電所	0.44	石炭 (49t/h)
H13	石炭火力発電所	0.14	石炭 (336t/h)
H14	石炭火力発電所	0.25	石炭 (317t/h)

※測定方法:

JIS K 0222 排ガス中の水銀分析法 6. 金アマルガム捕集—加熱気化原子吸光分析法

有害大気汚染物質等環境調査結果（水銀及びその化合物）

1 有害大気汚染物質モニタリング

図1-1 全調査地点、年平均値の最大・最小・平均値

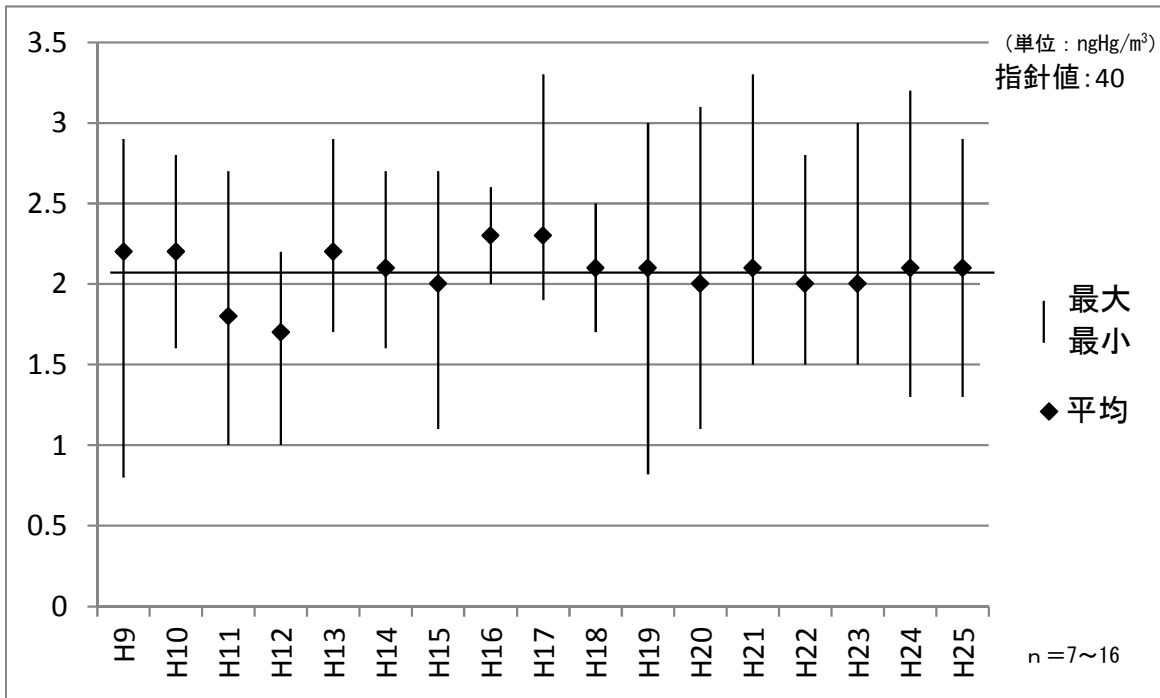
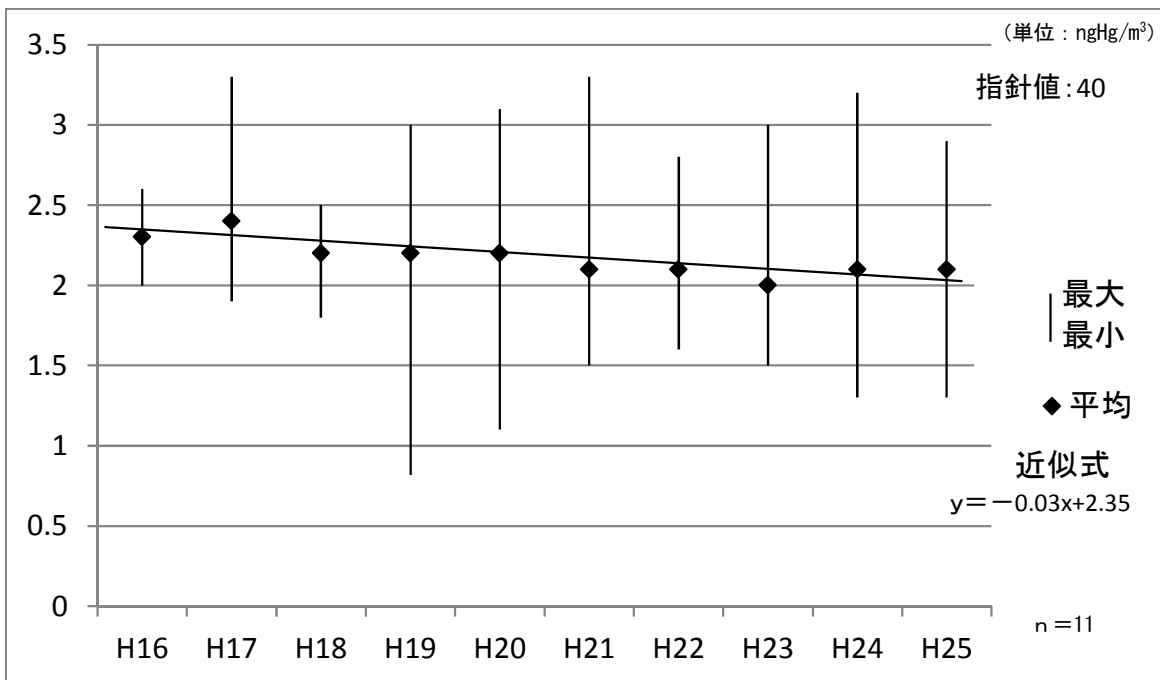


図1-2 継続調査地点、年平均値の最大・最小・平均値



2 大気粉じん等環境調査（石炭利用に伴う大気汚染物質実態調査）

図2 年平均値の最大・最小・平均値

